

# 令和5年度（2023年度）第2回函館市デジタル化推進協議会

## 会議録

○ 開催日時：令和5年（2023年）8月24日（木）18：30～20：00

○ 開催場所：函館市本庁舎第3会議室

○ 出席者

委員：奥野委員，三上委員，倉山委員，永澤委員，堀井委員，市村委員，佐藤委員，  
堀田委員（委員名簿順 [8名]）

市側：[企画部] 山口次長，上戸主査，松林主事

.....

## 次 第

1 開 会

2 議 事

（1）函館市デジタル化推進ビジョン（たたき台）について

3 その他

4 閉 会

・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 開 会 ・・・・・・・・・・・・・・・・

(事務局 山口次長)

私は、事務局の山口である。ただ今から令和5年度第2回函館市デジタル化推進協議会を開催する。

本会議については原則公開で行い、会議内容については、開催後に本市のホームページで公開する。

本日の会議は欠席者なく、委員8名での開催となることをご報告する。審議に入る前に、前回欠席されていた委員を紹介したいと思う。日本政策金融公庫の堀井委員である。

(堀井委員)

堀井である。皆様よろしくお願ひしたい。

(事務局 山口次長)

北海道ITコーディネーター協議会の市村委員である。

(市村委員)

市村である。皆様よろしくお願ひしたい。

・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 議 事 ・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 函館市デジタル化推進ビジョン（たたき台）について

(事務局 山口次長)

それでは以後の進行については、奥野委員長にお願いする。

(奥野委員長)

本日の議題は、「函館市デジタル化推進ビジョン（たたき台）について」である。

早速、議事に入る。事務局から説明をお願いする。

(事務局 上戸主査)

【資料1】に基づき説明

(奥野委員長)

それでは、函館市デジタル化推進ビジョンのたたき台について、議論を進めていきたい。まず初めに、7ページに記載している基本的な考え方の3項目について、何か質問や意見はあるか。

(市村委員)

函館市のデジタル化推進ビジョンを作るうえで、地域向けと自治体向けの2つに分けられると思う。この基本的な考え方は、この両方に共通する考え方ということで良いか。

(事務局 上戸主査)

本ビジョンは、函館市全体のデジタル化に向けたビジョンであることから、行政の内容

も含むものとなっている。基本的な考え方についても、行政も含めた全体に対しての内容と認識していただいて、結構である。

(奥野委員長)

他に何かあるか。

(三上委員)

この基本的な考え方や8ページの図について、市民が「豊かさ」を感じるということをより身近に感じてもらうために、「住みやすさ」というキーワードを加えたらどうか。

デジタル技術を使って、豊かなまちを目指す際に、住みやすさは大事だと考える。特に、障害を持つ方や外国の方にとって、デジタルの進化は大きな助けになると思う。したがって、この「住みやすい」というキーワードをどこかに取り入れると、より伝わりやすいビジョンになるのではないかと感じている。

(奥野委員長)

「住みやすい」ということは、幸福度とか、そういうものに直結するような話であるので、確かにそこを強調していくのは良いかと思うが、皆様はいかがか。

(佐藤委員)

私も住みやすさについて、こういう形できちんと書いていると良いと考える。

(奥野委員長)

重要なキーワードである。これについては皆様ご同意されるということでよろしいか。

(異議なし)

(奥野委員長)

他の項目でも構わないので、何か質問や意見はあるか。

(堀井委員)

2点、確認と提案がある。

まず、事務局に聞きたいのだが、このビジョンと函館市の基本構想や総合戦略との関連性はどのような位置づけなのか。

また、例えば、自分のデータが漏れないかとか、市民の中にはデジタル化に対する不安を感じてる方もいると考えられるが、「徹底的な安全性の確保」や「情報セキュリティ対策を万全にする」といった言葉をどこかに入れると、市民に安心感を与えられるのではないか。

(奥野委員長)

ビジョンの位置付けについて、事務局からお願いしたい。

(事務局 上戸主査)

函館市総合計画は最上位の計画で、基本構想と実施計画で構成されており函館市活性化総合戦略が実行計画となっている。

今回のデジタル化推進ビジョンは、この総合戦略と連携し、今後のデジタル関連施策の方針として位置づけられるものである。

(奥野委員長)

デジタル化に対する不安や心配を感じる市民もいると思う。安全や安心といったキーワードを強調することが大切だと感じている。どの部分にそのキーワードを取り入れるかは難しいが、その不安を解消する方向で考えるべきである。

具体的にどこに入れるかは検討が必要だが、このあたりについて皆様どうか。

(三上委員)

セキュリティについて、強い表現は避けた方が良いと感じる。

データの「安全性」を保つという点は強調すべきだと思うが、強すぎる言葉を使うと、デジタル化のための必要なデータ取得に対して反発が出る可能性がある。

(奥野委員長)

その通りである。オープンデータもそうだが、いろいろな市民のデータを活用して豊かなまちにするという内容と矛盾しない形にしていくことが必要だと考える。

次に、この3つの基本的な考え方に関して、デジタルデバイドについて前回もお話いただいているが、佐藤委員から何かあるか。

(佐藤委員)

3項目の中で「誰一人取り残されることのない」という部分はSDGsの考えにも合致している。多様な人々が恩恵を受ける体制を築くのは難しいが、それを少しずつ改善していくことが大切である。このビジョンはスタート地点という認識をしているので、現時点では、このままの書き出しで良いのではないかと感じている。

また、1ページ前の市の現状にマイナンバーカードの普及の内容があるが、現在は、ブレーキがかかっているように感じる。多くの人が不安を感じており、その部分に関して安心感を与える文言を追加できると良いと考える。

(奥野委員長)

その他、堀田委員から何かあるか。

(堀田委員)

どういう市民ニーズがあるのかを考えることが、今後、デジタル化を進めていくうえで重要になる。推進体制のところでは、ニーズをしっかりと吸い上げて、実際にデジタル技術を提供していく仕組みができると良いと考える。

(奥野委員長)

ニーズの掘り起こしを進めていく必要があるということだが、それについては、後ほど具体的に議論したい。

(奥野委員長)

多様な機関の連携について、市村委員からお話をいただきたいがどうか。

(市村委員)

前回の委員会は欠席だったため意見だけ提出したが、異業種間の横の繋がりを推進するための場を持つことが大切だと感じている。取り組み事例や課題を共有することが必

要で、その連携が重要だと考える。

(奥野委員長)

そういった点は、非常に重要だと思う。

中小企業からいろいろ相談を受けている永澤委員から何かあるか。

(永澤委員)

この3項目については、大項目なので、この記載内容で特段意見はない。

(奥野委員長)

もし他にご意見がなければ、この3項目については、皆様ご同意されるということによるしいか。

(異議なし)

(奥野委員長)

次に、めざす姿から、推進を支える取組まで議論していきたい。

(市村委員)

まず、⑨番の行政だが、AIを活用したという部分について、総務省の自治体DX推進計画の中でも重点的な取り組みとして、RPAの活用も記載されており、AIだけではなくてRPAも付け加えた方がいいのではないか。

(奥野委員長)

RPAは皆さんご存知だと思うが、AIを使うまでもなく、簡単な処理を自動化する仕組みを活用してビジネスに活かそうというものである。

これについて事務局からコメントはあるか。

(事務局 上戸主査)

この部分については、持ち帰り検討させていただく。

(事務局 山口次長)

補足だが、私は以前、総務部にいたので、その時にRPAの導入について検討しており、試験的な導入については、いくつかの部署で実施していた。以前は、そのような動きがあったということは補足させていただく。

(市村委員)

また、全体的なところだが、めざす姿をビジョンとして記載していくのであれば、それをいつやるかという、スケジュールなりロードマップがあった方が良いのではないかと考える。

(奥野委員長)

これについては、ロードマップを作ること自体、すごく難しいと考える。作れそうかどうかということもあるかと思うが、皆様いかがか。

(永澤委員)

今回は、ビジョン策定の段階である。

商工会議所でもアクションプランを作成した経験があるが、そうなるとロードマップ

は必須である。しかし、今回求められているのはビジョン策定ということで、短期間での具体的な行動を示すのは難しい。5年や10年みたいに中長期的な目標をもつぐらいのものであればいいとは考えられる。

ただ、ビジョンを策定しただけで終わらず、推進体制も考慮する必要がある。焦点の定まらないビジョンだと、予算の都合などで具現化されないリスクがあるため、中長期的視点で、なにか内容を盛り込むことができればいいと感じる。

(市村委員)

ガチガチのスケジュールは難しいと感じるが、第三者が見て理解できるようなロードマップは必要だと考える。

(奥野委員長)

遠い目標、中間の目標、直近の取り組みとして、3段階くらいに分けるイメージはどうか。

(永澤委員)

総合計画は10年間隔だが、ビジョンにはもう少し長めの目標も盛り込んでもいいかと思う。

(奥野委員長)

めざす姿の部分については、ITのことを知らない方にとってはどれも同じぐらいの期間でできてしまうという誤解を招く可能性はあるので、遠い目標なのか、または結構近くできそうな取組であるのかがわかるようにできれば良いと考える。

(永澤委員)

10項目の目指す姿は必要だと考えているが、どの自治体でも同じ内容になりがちなイメージがあるので、函館の特性をビジョンに取り入れるのが理想的だと考える。今の内容は全国や世界の動きに沿ったものと受け取れる。全ての項目に函館の特色を入れる必要はないと思うが、函館の課題や特性を反映した部分をいくつか加えると、もっと良くなるのではないかと。

(奥野委員長)

それでは、次に、推進を支える取組についてだが、人材育成のこともあるので、教育関連から倉山委員にお話しいただきたいがどうか。

(倉山委員)

デジタルに携わっている人は、他の道内の地域から見ても、函館は多くなってきていると思っており、その際に、人材が外に行ってしまうのはどうしても止められない状況だと考えている。学生の中でも、Uターン、Iターンなどは進めていきたいと考えている。

(奥野委員長)

現状そのような立場にある堀田委員、この点はいかがか。

(堀田委員)

私は函館生まれで、少しの間青森に住んでいた。未来大学に入学し、函館のIT企業が

少なかったため、東京に就職したが、函館への帰郷の思いが強く、サテライトオフィスができたことを機にUターンした。

現在、函館高専や未来大学の学生がインターンとしてきている。話を聞くと、彼らは将来、函館に戻りたいという気持ちを持っているが、地元を受け皿となる企業が少ないという課題を感じている。そのため、学生と企業をマッチングする仕組みや、函館出身の学生に現地の求人情報を提供することで、彼らが函館に戻るきっかけを作ることができると感じている。デジタルを活用して、このようなつながりを強化することが重要だと考える。  
(奥野委員長)

地元の企業や近隣の企業の、受け入れ体制は今後どうなっていくのか。

(市村委員)

人材不足なので、人材が欲しいと思っている私以外の地元のIT企業はたくさんある。しかし、他の地域からきた企業が地元採用をするとすると、分母の奪い合いになってしまう。

(奥野委員長)

地域の中小企業を支援する立場の堀井委員、いかがか。

(堀井委員)

現場の中小企業は、コロナの影響や人件費の上昇、そして人材不足に悩まされている。特に飲食店や、旅館・ホテルは、人材不足でサービス提供が難しく、部屋などを満室にできない状況である。解決策は簡単ではないが、各自治体や北海道では、地域おこし協力隊のような取り組みを通じて、そこから起業を促進している事例もあり、スタートアップや起業家を増やすための環境作り、例えばインキュベーション施設への補助や助成などが進められている。函館においても、このようなチャンスを提供することで、若者を含む多くの人々が集まることを期待している。

(奥野委員長)

これはなかなか答えが出ない話だと思うが、この点について他にご意見はあるか。

(永澤委員)

キャンパスコンソーシアム函館には8校が加盟しており、その中の4年制大学4校の卒業生の中で、函館道南の企業や公共団体に就職する人数は年間約50人。実際の希望者はもっと多いかもしれないが、希望する地元の企業が見つからないという問題があるかもしれない。地元の企業の取り組み不足も原因の一つだが、大学生とのコミュニケーションを通じて感じるのは、彼らが地元の企業を知らない、または知ろうとしないという点が課題だという点である。

この課題を解決するために、函館市と共に「函館しごとネット」というサイトを活用し、マッチングサービスを強化する提案をしている。この取り組みには、予算や機能強化が必要だが、地域の産学官が協力して進めていくべきだと考えている。

また、学生たちの中で「逆スカウト」という考え方が広まっている。学生が「私は函館

で働きたい」という意欲やスキルを登録し、地元の企業がその情報を基にスカウトするという方法である。この方法で、より迅速にマッチングを進めることができるのではないかと思う。現在、私たちは合同企業説明会を開催しているが、参加者が大幅に減少してしまった。しかし、地元での採用を希望する人々のプロフィールを公開すれば、人手不足の企業からのアプローチが増える。デジタル技術を活用すれば、このようなマッチングがよりスムーズに行えると感じている。

そのほか、都市部の大手企業で働いている人々も、コロナの影響でフルリモートワークを導入し、地元の函館で仕事をしているということも聞く。

デジタル技術の進化により、函館をはじめとする地方都市での働き方も選択肢として増えてきているが、これはデジタルの恩恵であり、函館のような場所での生活や働き方を実現するための大きなポイントとなる。

産業や経済、住みやすさなど、これらの要素が連動していることを意識することが大切である。

(奥野委員長)

推進を支える取組のうちの推進人材の育成については、市民アンケートも踏まえながらまとめていきたいと思う。

次に、デジタルデバインド対策について何かあるか。

(市村委員)

情報セキュリティ対策は必須で、事例紹介を含む取り組みの共有が重要になる。特に、使い方は覚えただけで詳しい知識がない高齢者などは、誤った使い方をするリスクがある。IPA（独立行政法人情報処理推進機構）のように、セキュリティ事故の事例動画などを活用して、正しい利用方法を伝えることが大切だと思う。

(奥野委員長)

IPA や国でもいろいろ行っているが、市民向けのセキュリティ対策の事例紹介などは、市としても、やっていく必要があるというご意見でよろしいか。

(異議なし)

(奥野委員長)

次に、推進体制の議論に入りたいと思うが、まずは、事務局から他地域の取組事例を説明いただいたうえで議論していきたい。

(事務局 上戸主査)

他地域の取組事例について説明

(奥野委員長)

様々な都市が、様々なレベルで、推進体制を構築している。函館市としてはどのレベルに持っていくかは、非常に悩ましい点かとは思いますがいかがか。

(永澤委員)

まず、首長の熱量やセクションの重みづけは非常に大切である。多くの組織に関わって



きたが、それぞれの組織には特色があるので、事務局がハンドリングしやすい形で組織を作ることが大切だと考えている。

ただ、枠組みだけで意味のある議論ができない場合も多いことから、そのバランスをどう取るかが課題となる。また、この協議会という組織がどのような性質を持つのか、予算を持って事業を進めるのか、それによってもこれから考える推進体制の組織の形が変わると考える。

昔の話をするると、昭和 60 年代に函館市が中心になり「ニューメディアコミュニティ構想」を立てた。その当時の構想は非常に先進的で、夢のようなものだった。しかし、その構想から 40 年近く経ち、形としては残っていないのが現状である。ただ、その時の政策や実現したい形は今も色褪せていない。函館市がハンドリングする形から官民型の協議組織に転換した際、商工会議所が事務局を引き受け、函館マルチメディア推進協議会という組織で様々な取り組みを行った。その後、未来大学の研究などにつながったりもした。

しかし、予算の問題もあり、実際の動きは限定的だった。国の政策で始まった取り組みが地域に実装されることは良いことだが、過去の経験を振り返ると、今、何かレガシーを残せるものを持っているのかを考える必要がある。予算がないとしても、何か意味のあるレガシーを残せるような推進体制を作ることが私の希望である。

(奥野委員長)

皆さんいろいろと思うところがあるかと思うが、それを踏まえて今後進めていく必要がある。

今回説明があったものは、国と企業が多くのお金を出して、実証実験をするプラットフォームみたいな形で進めている体制が多かったと思う。地元企業が主体というのは、なかなか難しいと思うが、だからといって全て中央からくる企業で枠を作って進めていくのも、果たして市民のためになるのかどうか。そういった点などで、何かご意見をお願いしたい。

(堀田委員)

会津若松市の事例に弊社も関わらせてもらっているが、こちらに関わっている社員は、会津若松市の方に移住をして、常駐する形で市の職員と連携し、教育分野を担当させてもらっている。

そのため名前だけ見ると、東京から来たという風に見えるが、こういうことを進めるためには、その地域に根差して、社員がその地域にいる必要があると思う。

やはり函館市内の企業との関わりが必要となった場合には、地域に地盤をもってやる必要があると思う。

(奥野委員長)

そういった形で進められると函館市としてもよいと考える。

(堀井委員)

以前、山形県長井市のデジタル化の取り組みを見てきた。NTTの方が指揮をとり、地域

通貨「ながいコイン」の導入や無人店舗の設置、ドローンを使った鳥獣対策など、さまざまなプロジェクトを進めていた。

今日の話聞いて、そこまで大規模にやる必要はないのかもしれないが、段階的に取り組むことが大切だと考える。

長井市では、市役所でのペーパーレス化や在宅勤務、フリーアドレスの導入など、まずは自分たちの身近なところから始めていた。自分たちが取り組む中での課題や難しさを経験することが、次のステップへの布石になると思う。

また、函館市も既に多くのデジタル化の取り組みを進めていると思う。例えば、健康アプリやLINEを使ったサービスなど、すでに実施していることが多くある。ただ、これらの取り組みをどう見せるか、どう伝えるかも大切だと考えていて、実はもう多くのことを進めているので、その取り組みを継続し、新しいプロジェクトを加えることで、さらなる発展を目指すべきではないかと考えている。そして、その取り組みを上手に伝えることで、市民の理解や協力も得られるのではないかと。

(奥野委員長)

函館市でも、公式LINEは多くの方が使えるし、そういうところに情報発信していくのは、かなり効果があるのではないかと。

この件について、落としどころが難しいが、推進体制として絵を描いていく必要がある。どのぐらいのレベル感を目指して絵を描いていくかという部分について何か意見はあるか。

(市村委員)

会津若松のようなビジョンを持つことは理想だと感じるが、実現の不安もある。特に、縦割りの組織ではなく、横断的に連携できる組織体制の必要性を感じる。外部の専門家を活用するのも良いと思うが、地域の特性や背景を理解している人材も組織には必要だと考える。

最近の動向として、総務省が推進する地域活性化起業人事業があり、DXの推進を目的として三大都市圏の企業からの人材を一時的に受け入れる自治体が増えている。このような制度を活用して、地域活性化のための専門家を迎え入れるのも一つの方法だと考える。

しかし、その人材だけでは不十分で、地域の実情を知る人材との連携が必要になる。外部の人材を導入しつつ、地域の特性を理解した人材も迎え入れることで、地域の特性を理解しながらも、専門的知見を取り入れられる組織を構築することが求められる。結局、地域の特性を理解し、横断的に連携できる組織が最も効果的だと思う。

(奥野委員長)

今の内容は、富山市の事例でいうとスマートシティ推進プラットフォームみたいなものをどう作っていくかという話になるかと思う。あるいは、長野県の事例で言うと、スマートシティコミッション、そういうものの作り方の話だと思う。そういう横ぐしをさせた

り、外部の人を入れつつも、その中に地元の企業と連携できるような実効性のある組織を作る必要があるという理解でよろしいか。

(永澤委員)

推進体制の議論が手段の中心になっているように思う。

例えば、「住みよい地域をデジタルで実現する」という明確な目的を設定すれば、具体的な政策や実効性が見えてくると思う。デジタル推進の議論では、目的を達成するためのデジタル技術やデータの活用を忘れず、ビジョンや推進体制をしっかりと考えるべきだと感じる。

(奥野委員長)

理念としては全くそうだが、なかなかそれが難しいなということ、他都市を見ていると感じる。明確な答えは、なかなか難しいが、今日の議論を踏まえて、事務局に、たたき台という形でまた作ってもらい、それを議論していくイメージでよろしいか。何か現時点でご意見があれば伺いたい。

(永澤委員)

デジタルの活用に関して、特に地域通貨やフィンテックのような分野が注目されているが、実際の地域での展開や取り組みはまだまだ少ないのが現状で、日本の多くの地域で、このような新しい取り組みや勉強が進んでいないのも事実である。地域の付加価値をどう増やすか、大手企業との連携や都市圏のマーケットとの関わりなど、多くの課題がある。

しかし、地域の小さな企業だけでは難しいことも多いので、大手の力を借りつつ、地域に付加価値をもたらす方法を考える必要がある。

デジタル技術やプラットフォームがグローバル企業によって独占されることは避けたいが、地域内での付加価値の循環や乗数効果を生む取引の形として、地域通貨は非常に有効である。

デジタルを活用したふるさと納税のようなサービスも、デジタルプラットフォームの存在によって成り立っている。

このようなデジタル技術を上手に活用し、地域の付加価値を増やす方法を模索することが重要である。全ての取り組みやアイデアを実現することは難しいかもしれないが、少なくとも一部は実現していきたい。

(奥野委員長)

非常に難しい課題ではあるが、そういう議論をしていくプラットフォームをどうやって作っていくか。地元企業主体でどうやって作っていかるといったあたりが難しい部分だと考える。

その辺を汲み取っていただき、事務局で、形にしてみただけであればと思う。

それでは、ただいま各委員から出された意見を参考に事務局で引き続き、ビジョンの策定を進めていただければと思う。それでは「函館市デジタル化推進ビジョン（たたき台）について」は終了する。

・・・・・・・・・・ 3 そ の 他 ・・・・・・・・・・

(奥野委員長)

その他として、ご提案させていただきたい。

現在、策定中の函館市デジタル化推進ビジョンの名称だが、ビジョンの内容はいわゆるデジタルトランスフォーメーションを念頭に置いているということで、デジタルトランスフォーメーションについてのビジョンであることがわかるような名称が望ましいと考えるがいかがか。

(三上委員)

考え方には、賛成だが、唯一、今は良くても数年後にはたちまち死語になってしまう可能性があるのでは、そのまま「DX」と付けることは避けた方がいいのではないか。「スマートシティ」というのはいかがか。

(奥野委員長)

スマートシティだと、データ活用のプラットフォームを構築して、データ活用をメインにするような印象があるので、そこまで踏み込むかどうかという問題がある。他都市を見てみると、大体スマートシティはそういう内容が主体であるので、現段階では、そこまで言えないと思う。

(奥野委員長)

これについても次回までに事務局で検討いただいて、また提示していただくということによろしいか。

(永澤委員)

私は、今年たちあげた経済部所管のDX推進ラボもあったりするので、その辺と統一感があった方が、市民から見たときに名前が全然違うんだけど、やってることが同じみたいな話になったりする可能性もあるので、そのあたりのわかりやすさも考えていく必要があると思う。

(奥野委員長)

その辺を踏まえて、ご検討いただければと思う。事務局から何かあるか。

(事務局 山口次長)

委員長からのご提案がありまして、確かに単なるデジタル技術を用いた省人化とか自動化ではなくて、先ほどから皆様がおっしゃってるように、住みやすさであったり豊かさを目指すような、あらゆる面でより良い方向に進んでいくようなものを考えているので、ビジョンの名称については、持ち帰り検討させていただきたい。

(奥野委員長)

その他、各委員から何かあるか。

(なし)

事務局から何かあるか。

(事務局 山口次長)

協議会の議事録について、とりまとめ次第、委員に確認のうえ公表予定である。

(奥野委員長)

他に何か質問等はあるか。

(なし)

・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 閉 会 ・・・・・・・・・・・・・・・・

(奥野委員長)

これをもって、令和5年度第2回函館市デジタル化推進協議会を終了する。スムーズな議事進行へのご協力に感謝する。

以上